

うと市議会だより

編集／議会だより編集委員会

発行／宇土市議会 平成22年2月15日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>



節分の豆まき

「鬼は外、福は内」はなぞの保育園の園児たちが、見事に鬼を追い払いました。

CONTENTS

- P 2～3 平成21年第4回定例会
- P 4～9 一般質問
- P 10～12 委員会報告
- P 12～13 議案・請願等の議決結果
- P 14 地産地消対策推進に関する提言書、第1回定例会会期日程

平成21年 第4回定例会

第4回定例会を12月4日から21日まで18日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、平成21年度一般会計補正予算（第6号）など予算関係6件、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例1件、専決処分の報告及び承認関係4件、その他8件、議員提出議案として、介護保険制度の抜本的改善を求める意見書などの3件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。また、去る9月定例会において決算審査特別委員会に付託し、閉会中の継続審査でありました平成20年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の計11件を認定しました。

なお、議案の主な内容は下記のとおりです。

専決処分

◆宇土市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

宇土市議会議員等報酬の減額及び期末手当の支給割合の引き下げを行うもの。

【報酬の減額】

議長 403、000円

↓401、700円

(▲1、300円)

副議長 369、000円

↓367、800円

(▲1、200円)

議員 348、000円

↓346、900円

(▲1、100円)

【期末手当(12月)の支給割合】

1・70月↓1・60月(▲0・10月)

◆宇土市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

市長等の報酬の減額及び期末手当の支給割合の引き下げを行うもの。

【報酬の減額】

市長 816、000円

↓811、000円

(▲5、000円)

副市長 645、000円

↓641、000円

(▲4、000円)

【期末手当(12月)の支給割合】

1・70月↓1・60月(▲0・10月)

◆宇土市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について

教育長の報酬の減額及び期末手当の支給割合の引き下げを行うもの。

【報酬の減額】

教育長 570、000円

↓567、000円

(▲3、000円)

【期末手当(12月)の支給割合】

1・70月↓1・60月(▲0・10月)

◆宇土市一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例について

人事院勧告に準じて、一般職の給与月額、減額及び期末手当・勤勉手当について、支給割合の引き下げを行うもの。

【給料表の改正】

若年層を除く職員の給与月額の引き下げを行うため、給与表の改正を行う。
(一般職の給与月額を0・20～0・30%程度の引き下げ)

【期末・勤勉手当(12月)の支給割合】

2・35月↓2・20月(▲0・15月)

契約

◆宇土市立宇土小学校校舎・屋内運動場改築電気設備工事請負契約の締結について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条に定める予定価格1億5、000万円以上の工事の請負に関する契約であるため、議会の議決を要するもの。

・落札率 44・67%

・契約の金額 9、345万円

・契約の相手方

株式会社 熊栄電設
ゆうえいでんせつ



宇土小学校新校舎イメージ図

◆宇土市公共下水道宇土終末処理場の建設工事委託に関する協定（その7）の一部を変更する協定について

平成20年6月24日に日本下水道事業団と議決した宇土市公共下水道宇土終末処理場の建設工事委託に関する協定（その7）を一部変更したいので、議会の議決を求めるもので、管理棟の耐震補強、バリアフリーの改築工事が、落札率73%の低価格入札工事となったため、落札差金及び設計変更により5、828万円を減額するもの。

・協定金額の減額
変更前 2億1、590万円
変更後 1億5、762万円

条 例

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

非常勤の特別職として、公共事業再評価委員会委員には、公共事業の再評価に当たり、費用対効果の分析や代替案等専門性の高い知識が求められるため、学識経験者である委員を追加し、報酬額（月額10、000円）を規定するもの。

予 算

◆平成21年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について

歳入歳出それぞれ3、800万円を増額し、総額を45億371万9千円とする。
補正の主な内容は、療養給付費等負担金不足などを補正するもの。

◆平成21年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について

歳入歳出それぞれ246万円を増額し、総額を3億3、688万1千円とする。
補正の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金を補正するもの。

◆平成21年度宇土市水道事業会計補正予算（第3号）について

補正額は、収益的支出を650万円増額するもので、補正後の収益的支出総額は5億9万円とする。
補正の内容は、漏水箇所の修繕費及び公課費を補正するもの。

◆平成21年度宇土市一般会計補正予算（第6号）

「国の経済危機対策関連事業」「その他の通常事業」の補正として、歳入歳出それぞれ4億1,453万1千円を増額し、総額を158億4,333万1千円とする。

費目(歳出概要)	補正額(千円)	歳出の主なもの
総 務 費	11,263	地上デジタル放送難視聴地域解消事業費補助金、市長選挙一般経費
民 生 費	174,336	国民健康保険特別会計繰出金経費、障害者福祉サービス事業経費、生活保護扶助経費
衛 生 費	6,034	母子保健事業（妊婦健診委託料）
農林水産業費	1,286	学校給食地場農畜産物利用拡大事業補助金
消 防 費	9,426	全国瞬時警報システム整備事業経費
教 育 費	181,353	花園小学校太陽光発電設置経費、網田中学校太陽光発電設置経費
公 債 費	40,260	元金償還費

そ の 他

◆指定管理者の指定について
公の施設の管理にかかる指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるもの。

・公の施設名 宇土マリーナ物産館
・指定団体 (株)ベルポートジャパン
・指定の期間 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで（5年間）



宇土マリーナ

◆宇土市道路路線の廃止及び認定について

【廃止する路線名】 笹原4号線
【認定する路線名】

百合ヶ丘・松橋線、南走10号外3線、笹原4号線（終点の変更）



インフルエンザ予防接種

市民の健康を守るため予防接種の助成拡充を

健康福祉について



(公明党)

芥川幸子 議員

芥川議員

インフルエンザ等に感染した高齢者が併発しやすい肺炎を予防する「肺炎球菌ワクチン」、幼い命を守る「ヒブワクチン」接種の助成。さらに、季節性インフルエンザ予防接種の助成拡充をお願いしたい。

中田健康福祉部長

現在、新型

インフルエンザワクチン接種の助成を1歳から中学3年生まで実施している。今後については、季節性インフルエンザワクチン接種の助成拡充、及び肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン接種の助成について検討していきたい。

中田健康福祉部長

医療機関で自己負担金のみを支払う方法を実施する方向で検討する。

芥川議員 障がい者等福祉手当について、申請を省略できないか。

中田健康福祉部長

支給対象者の利便性を考えると、可能な限り手続きの簡素化を図る必要があることから、現在は振込先の口座情報の記入と押印するだけで提出できるように配慮している。今後、民生委員やケアマネージャー等に取り次ぎの協力をお願いし、一層便宜を図っていく。

男女共同参画社会の推進について

芥川議員

男女共同参画社会へのネットワークづくりの推進のために、行政が窓口となり募集をかけていただけないか。

池田総務企画部長

ネットワーク設立準備については、先進地等の事例等を研究して直ちに取組みたい。

芥川議員

あらゆる分野への男

女共同参画の促進について、推進計画に掲げられた目標値に対して、現在の状況はどうなっているか。達成できていない分野について、今後どのような対策に取り組まれるのか。

池田総務企画部長

審議会への女性の登用率は、目標値40%に対して、25・2%。農業委員や経済団体等への女性登用率は、平成20年度まで登用の実績はない。市として、各種団体の委員の推薦を依頼する場合、女性の推薦についての協力を積極的にお願いし、女性の登用促進に努めていく。

芥川議員

あらゆる世代の市民が、気軽に集える交流施設の提供について

田口市長

財政事情をはじめ、費用対効果等、検討すべき様々な事が想定される。大変厳しい案件だが、今後方法論について検討したい。





宇土市地域職業相談室（勤労青少年ホーム2F）

生活者重視の支援・政策を

景気状況・新年度事業について



（無所属）

上村雄二郎 議員

上村議員

政府が「デフレ宣言」をし、日銀も2011年度

まで物価が継続的に下がるとの見方を示している。賃金や税収等、多方面に影響が出る可能性があるが、この経済状況を踏まえ、新年度事業への影響はあるのか。また、「事業仕分け」等、予算編成上で、何らかの手法を考えているのか。

池田総務企画部長

市税等、一

般財源の確保については、極めて厳しい状況にあると認識している。今後、税制改正や交付税の取扱い等について、積極的に情報収集を行い、適正な歳入の見積りに努めたい。また、歳出面についても、中央省庁の動向を注視しながら、新たな事業メ

ニユーの把握に努めたい。

次に、今回政府が行った「事業仕分け」については、行政の説明責任、あるいは透明性という点からも評価できる。市としても、今後、その方法について研究していきたい。

雇用環境について

上村議員

熊本県内で10月の雇

用保険基本手当受給者数が、前年と比べ31%も増加し、雇用情勢が厳しくなっている。このようなか、年末年始に緊急に雇用対策事業を実施する市町村もある。国の緊急雇用創出基金事業を利用した宇土市の雇用対策、年末年始における雇用対策、その他、宇土市が行う雇用問題に関する行動について。

園村経済部長

雇い止等が広がる中、県に緊急雇用創出基金が



創設され、本市においても、この基金事業で、ハローワーク宇城と連携し雇用確保に取り組んでいる。平成21年度には76名、22年度には125名の雇用を、各種事業で計画している。年末年始雇用状況悪化が予想される中、福祉・税等、法に基づく支援、住居の確保、生活資金・雇用相談の充実等、今後も関係各課及びハローワーク宇城、県関係団体等と連携し、雇用対策に努める。



宇土市こども会企画「チャレンジキッズスクエア in うと」

宇土市独自の「地域・親子ふれあいの日」制定を

教育立市を掲げる市独自の具体的な子どもたちへの地域活動支援措置について



(無所属)
九谷新吾 議員

九谷議員

子どもたちを対象にした活動・事業等、行政機関・教育機関・団体が連携し情報を一元化すべきでないか。

木下教育長

子どもの生きる力は、学校・家庭・地域社会でのバランスのとれた教育を通して育まれるものであるが、特に家庭や社会における豊富な生活体験、社会体験や自然体験は重要であると言われている。

議員が提唱されるように、子どもたちを対象にした活動・事業等を実施する行政機関・教育機関・関係団体のネットワーク構築の必要性を感じており、これから協議の場の設置等を検討

していきたいと思っている。

また、各団体等の連携や情報を集約するシステムやコーディネートする人材についても併せて検討したいと思っている。

九谷議員

月1回の「地域・親子ふれあいの日」制定について

木下教育長

熊本県教育委員会及び熊本県では、毎月第1日曜日を「家庭の日」、毎月15日を「肥後っ子の日」と定めている。

宇土のまちをみんなが愛する「郷土を愛する心」、お互いに相手の立場に立つて行動できる規範意識を持ち、自然やいろいろな出来事に感動・感謝し、生命を尊重する「豊かな心」を育んでいくために、宇土市独自の「地域・親子ふれあいの日」の制定についても、協議の場において、前向きに検討したいと思っている。



宇土市教育立市プランの推進にあたっては、市行政だけが取り組んで実現できるものではなく、学校・家庭・地域と連携し、市民一丸となって教育立市の実現を目指す、取り組んで行くことができるよう、今後ともご指導、ご支援をお願いしたい。



網田小・中学校で開催された小中一貫教育研究報告会

市内全小中学校で一貫教育の実現を

小中一貫教育研究の成果を子ども達のために



(新世紀クラブ)

西山宗孝 議員

西山(宗)議員

文科省の指定を受け、網田小中学校で取り組んでいる小中一貫教育(平成17(22年度)の研究成果を市内全小中学校にどのように活かしていくのか。

山内教育部長

内外の教育関係者出席のもと、平成21年11月に5年目の報告会を行った。学力の向上、中1ギャップの解消等、多方面に亘る成果が出ている。網田小中学校はもとより、市内全小中学校への活用策を考えていく。

西山(宗)議員

22年度は研究開発校として最後の1年となるが、今後の取り組みは。

木下教育長

小中一貫教育実現のためには、人事、財政のほか、学校規模等、課題もあるが、本

市全小中学校で実施するために「小中一貫教育推進委員会」(仮称)を組織する等、具体的な検討を考えている。

宇土駅、周辺の整備を契機として宇城地域における新拠点づくりを

西山(宗)議員

駅東口や橋上駅舎、東西の自由通路と駅前広場等、新しい宇土市の顔として、周辺の土地利用に期待が寄せられている。今後のまちづくりへの意気込みは。

池田総務企画部長

路線バスの駅東口乗入れに加え、空港(熊本)宇土(天草)を結ぶ快速バスの乗入れ実現に努力したい。また、本市の玄関口に相応しいまちづくりを進めるため、駅周辺に高層住宅、商業施設、ホテル業等の開発誘導を積極的に行っていく。

JR三角線沿線の各駅、周辺の整備による地域のまちづくりを

西山(宗)議員

本市には、JR三角線に6つの駅を持つ特性がある。これらの駅を中心にそれぞれの地域が栄えてきた。環境社会等の到来で三角線は再び脚光を浴びてきた。この機会に駅や周辺の整備についてしっかりと検討し「地域共有のシンボル」である駅を拠点としたまちづくりを進めてはどうか。

池田総務企画部長

JR三角線を軸とした公共交通網の検討委員会が組織されている。JR、地域住民、交通事業者等でJR三角線の利活用等、今後の課題を検討していく必要があると考えている。

田口市長

網田駅等、駅舎は所有の問題もあるが、駅前広場等、周辺の整備については検討を進めたい。また、宇土駅東地区周辺のまちづくりについては、現在、複数の民間の事業計画が進んでいる。今後「新都市づくり実現」に向け努力したい。



宇土市保健センター

特定健診受診率向上を図るため保健師の増員を



(無所属)

村田宣雄 議員

農業の活性化に繋げたい。

**米の戸別補償制度の概要
と水田利活用自給力向上
事業**

**国民健康保険特別会計
の財源の健全化**

村田議員

米の戸別補償制度の概要がメディアを通じ報道され、地区を限定せず全国一律に米をモデルとし、計画生産に参加する販売農家を対象に、販売価格とそれを上回っている生産費の差額を補う仕組みで制度が組み立てられている。また、従来の補助事業を整理し、水田利活用自給力向上事業が創設され、新規需要米や麦、大豆、飼料作物等の転作作物に助成するが、今後、販売農家への推進はどうするのか。

園村経済部長

米の戸別補償制度及び水田利活用自給力向上事業については、国の予算編成の審議中であり、国の同制度等の説明を受けた後、JAと連携をとり、主旨説明を行い、地域

村田議員

国保基金は、平成15年度3億5千万円をピークに16・17・18・19年度に取崩し、19年度には基金残高が無くなった。国保基金が無いために一般会計から19年度に6、400万円、20年度に1億4、500万円繰出し、21年度には1億9千万円予算措置されている。一般会計からの繰出しにも限度があり、現状のままの保険税収では、一般会計からの持ち出しが膨らみ、他の行政需要に比べられなくなり、行政サービスの低下に繋がると危惧する。そこで国保特会の経営健全化についてどう考えているのか。

田口市長

長引く景気低迷の中、被保険者の税負担軽減と、当時、合併を予定していた富合町の保

険税額に合わせるため、平成15年度に引き下げた。基金は平成24年度で枯渇する予想であったが、医療費高騰、不況による保険税収減により、予想より早く枯渇した。今後、国保会計の健全化は、歳入歳出両面から検討する必要がある。平成20年度に導入された特定健診の受診率向上は、医療費抑制に繋がるものと期待している。一般会計で行っているがん検診等の受診率向上も医療費抑制に貢献する。医療費の見通し、景気の見通し、国の軽減対策、市の軽減対策等を総合的に検討したい。

地産地消行動計画の策定について

村田議員

現在、執行部で策定されている行動計画の具体策として、地産地消の都市宣言、行政による直売所建設、商店街活性化及び中山間地域の活性化策の位置づけ、食の安心、安全性のため、生産農家の登録制と栽培管理方法の明示等要望した。



中小企業の融資制度窓口（商工観光課）

生活困窮者や中小業者への支援強化を

市の融資制度の充実を



福田議員

深刻な不況が続くなか、中小業者の生活と営業は大変厳しい状況にある。国の支援策として、緊急保証等の融資制度を利用することができ、この制度は、一時的なもので期限が来れば制度はなくなる。そのため市の融資制度がより重要になるが、貸付条件が厳しいのか、なかなか借りることができない。多くの業者が必要な時に借りられるよう抜本的に改善すべきではないか。

田口市長

実態として、制度が厳しいのか、中小企業安定資金等が活用されないのであれば、他市町の利用状況、制度等を検討し、中小業者のニーズにかなうように、金利を含め検討したいと思っている。

福田議員

中小企業基本法第6条は、地方自治体が中小企業の

（日本共産党）

福田慧一 議員

振興策を策定するよう求めているが、市としての振興策を策定し、行政の責任を果たすべきではないか。

田口市長

中小企業振興基本条例については、全国でも、いくつかの自治体で中小企業基本法に基づき条例が制定されているようである。今後、中小企業振興の指針となるのが基本条例であるという考え方について調査検討し、できるだけ早く取り組みたいと思っている。

地元業者に優先して仕事を

福田議員

耐震化対策として、宇土小、網津小の改築工事が進められている。この工事に当たっては、地元業者に優先して仕事ができるような対策を取るべきではないか。

田口市長

今まで発注した工事は、事業費が大きな条件付一般競争入札であり、地元業者も参

生活困窮者の救済を

加でできるような配慮も行ったが、条件面において厳しく、受注するには至らなかった。しかし、今後も様々な工事発注を予定しており、指名競争入札にあっては、地元業者をお願いするということを基本に考えていきたい。

福田議員

完全失業者は、前年より90万人も増え、雇用情勢はより厳しくなっている。年末にかけて失業給付も期限が切れ、必死に仕事を探しても働く場所や住む家もない人が増えている。生活困窮者を生活保護制度で救済し、自立支援に力を入れるべきではないか。

中田健康福祉部長

本年1月～10月の認定状況は、前年同期に比して9件、率にして1・56倍伸びている。稼働年齢世帯の認定も自立に繋がるよう認定を行っている。申請から保護決定までの期間は、急迫した事例には即日決定する等、速やかな対応に努めている。

12月11日に総務市民委員会、14日に経済建設委員会、15日に文教厚生委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。その主な内容は、次のとおりです。

総務市民

総務企画部・市民環境部・その他を所管



芥川幸子委員長

論議された主なものを報告いたします。

まず、選挙開票事務における時間短縮と経費削減の考えについての質疑に対し、執行部から、現在のところ選挙結果の公表が遅いなどの苦情は出ていない。また、選挙開票においては正確性を重視しなければならない。ただ、開票を見学されている市民の皆様から、不信任を抱かれないような方策や職員相互の応援体制の充実を図り、今後も迅速な開票事務が行われるよう努力するとの答弁がありました。

次に、全国瞬時警報システムについては、地震予知の情報も入って来るのかとの質疑に対し、執行部から、地震予知も含めた緊急地震情報、津波警報、弾道ミサイル発射情報等の即時対応が必要とされる緊急情報が、国から人工衛星を経由して送信され、市の防災行

政無線を通じて住民に瞬時に伝達することが出来るとの答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。以上が、本委員会に付託を受けました議案については、全会一致で原案のとおり承認及び可決いたしました。

次に、請願・陳情について報告いたします。

『請願第1号 消費税増税に反対し、住民税を元に戻し、社会保障の充実に求める請願書』については、全会一致で不採択。『請願第4号「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する請願』については、全会一致で採択。

また、『陳情第2号 地方切り捨ての地方分権・道州制は行わず、安全・安心な国土づくりを国に求める陳情書』『陳情第4号 改正国籍法に関する陳情書』『陳情第5号 平成22年度税制改正及び行財政改革に関する提言について』『陳情第6号 ぐらし支える行政サービスの拡充を求める陳情』以上の陳情4件については、全会一致で継続審査といたしました。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



堀内千秋委員長

論議された主なものを報告いたします。

まず、委員から、一般会計補正予算において学校給食地場農畜産物利用拡大事業補助金として増額補正があつて、どの様な内容かとの質疑に対し、執行部から、給食の献立メニューの中に地場農畜産物を10%以上使用した場合、原材料分に対しての1/2が補助される。メニューとしては、ジャガイモやタマネギ等を多く使用するカレーライスなどを申請していると

の答弁がありました。

次に、水道事業会計補正予算において、漏水箇所の修繕費として、450万円を増額補正してあるが、上水道区域内で何箇所の修理箇所があるのかとの質疑に対し、執行部から、漏水調査専門業者への委託を21年6月16日から22年2月26日まで発注しており、本格的な調査に取りかかったのは8月中旬

からで、11月末現在の調査の進捗率が90%、漏水の発見箇所数は95件となっており、推定の漏水量としては、日量の830トンを見込んでいる。95件のうち、80件は修理が終了し、推定の止水量は700トンになっているとの答弁がありました。これに対し、今後の調査については、まだ、漏水箇所が増える可能性はあるのかとの質疑に対しては、未修理の15箇所と今後の漏水調査によって発見される現場があると思うので、12月から来年3月末までの修理予定箇所として、50件ほど見込んで、との答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。以上が、本委員会に付託を受けました議案については全会一致で、原案のとおり可決いたしました。

また、請願第3号 改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願書については、全会一致で採択といたしました。



文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



村田宣雄委員長

論議された主なものを報告いたします。

まず、高額療養費が高く推移しているが、その原因と対策はどのように考えているのかとの質疑に対し、執行部から今後の高額療養費がどのように伸びて行くのか、なかなか難しい状況であるので、更に分析をさせて頂きたいとの答弁がありました。これに関連して、委員から、健診体制を重視し、現在の保健師5名から14・5名体制へ計画的に増員を図って行くように意見がありました。

次に、委員から宇土小、網津小の耐震改修工事の本体工事並びに電気設備工事の予定価格に対する落札価格及び落札率はどうかというのかとの質疑に対して、執行部から宇土小の本体工事の予定価格が19億4,811万8千円に対し、落札価格が13億5,240万円で落札率は69・42%。電気設備工事の予定価格が2億9,169千円に対し、落札価格が9,345万円で落札率は44・67%。網津小の本体工事の予定価格が7億9,686万円で、落札価格が5億6,422万4千944円に対し、落札率は70・54%。電気設備工事の予定価格が6,011万9千円に対し、落札価格が3,937万5千円で落札率は59・64%となっているとの答弁がありました。

これに関連して、委員から基本設計・実施設計及び工事監理に対する委託料の予算額に

対する落札価格及び委託先はどうなっているのかとの質疑に対し、執行部から、宇土小の基本設計委託料の予算額が2,390万円に対し、落札価格が2,310万円。実施設計委託料の予算額が6,422万4千944円に対し、落札価格が6,224万1,900円。工事監理委託料の予算額が6,490万3千円に対し、落札価格が6,331万5千円で委託先は、(株)シーラカンスアンドアソシエーツとなっている。網津小の基本設計委託料の予算額が1,070万円に対し、落札価格が1,029万円。実施設計委託料の予算額が3,036万8,348円に対し、落札価格が2,838万4,500円。工事監理委託料の予算額が3,483万3千円に対し、落札価格が3,399万9千円で委託先が、(株)アトリエ・アンド・アイとなっているとの答弁がありました。

次に、委員から熊本県では入札後、総合評価方式制度を導入し、特に落札率の大きいものについては、技術・経営・施工・実績等の再評価をして、総合的に落札結果が妥当なものか判断がされている。宇土市ではそういう検討はされたのかとの質疑に対し、執行部から総合評価制度については、宇土市としては行っていないとの答弁がありました。

以上が、論議された主な内容であります。本委員会に付託を受けた議案については、全会一致で原案のとおり可決いたしました。また、請願第2号「介護保険制度見直しに関する請願書」については、全会一致で採択いたしました。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



岩本廣海委員長

12月7日、本特別委員会を開催し、現在までの取り組み状況及び国交省熊本河川国道事務所との協議内容について、執行部から説明がありました。

まず、熊本・宇土道路の用地取得の状況について、宇土市側は、面積ベースで2,000㎡増、1・9%の伸び率で、取得面積比率は98・1%。また、地権者ベースで4人増、4・6%の伸び率で、購入済者比率は86%となっている。熊本市側では、面積ベース、地権者ベースともに進捗はあっていない。

工事状況については、「熊本・宇土道路」の工事計画として、今年度の工事予定8件の内、9月下旬に4件が発注済みで、その4件の内3件が宇土市側の工事であり、その内容は、1件が農免道路のボックス工事、2件が地盤改良工事と水路の付け替え工事である。

また、現在、工事施工している市道3本のボックス設置工事と試験盛土工事の進捗状況は、順調に進んでおり、今月中の完成を目指している。しかし、試験盛土近くのハウス農家から工事の際の土ホコリに対し苦情があり、工事施工者としても散水をするなど対策をとっているが、市としてもハウス作物に影響がでないうちに何らかの対策をとるよう国交省に要望しており、現在、熊本河川国道事務所、散水以外の対策を検討をされている。

橋梁工事については、緑川大橋(仮称)の実施設計と宇土市側100メートルの道路設計が発注されているとの説明がありました。

次に、「宇土道路」について、前回の特別委員会「図化業務」と「環境調査」の発注報告後、「道路予備設計業務」と「地質調査業務」が平成22年3月までの工期で発注され、現地での「環境調査」や「地質調査」も順調に進められており、網津インター設置の可能性についてもデータ収集等が行われている。また、12月3日の熊日新聞で、「宇土道路も凍結候補に含まれている」という記事が掲載されていたが、「そう言った事実はない」との連絡が、熊本河川国道事務所からすぐにあつたとの説明がありました。

以上の報告を踏まえ、委員より、緑川大橋(仮称)の実施設計が9月に発注されたというところだが、実施設計の費用はどれくらいか。また、工事着工はいつからなのかとの質疑に対し、実施設計自体の金額、着工時期は、はつきり分からないが、橋全体の概算事業費としては約60億円、軟弱地盤のため検討委員会を設置し、協議を行い、今年度中に実施設計は作成されると思われる。22年度から漁業補償協議も進めていくため、それがある程度、進捗してから工事着工に入っていくと思うとの説明が執行部からありました。

また、委員より、試験盛土工事によるハウス農家からの土ホコリの苦情については、対策を検討されているということだが、市と国交省で連絡を密に取り合い、早急に改善を図ってもらいたいとの要望がありました。

決算審査特別委員会報告



北村静剛委員長

「平成20年度宇土市一般会計歳入歳出決算、及び各特別会計歳入歳出決算」認定に係る審査について、9月定例会において決算審査特別委員会に付託を受け、7回の委員会を開催し、審査を行いましたので、その結果の概要を報告します。

（決算の概要）

一般会計について、歳入総額は145億3、113万円に対し、歳出総額は133億9、534万円で差し引き11億3、579万円。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額は、3億8、088万円となっている。

また、財政指標は実質公債費比率15・5%、経常収支比率92・9%、起債現在高は177億6、497万円、各種基金の年度末現在高は14億3、813万円で、前年度の財政指

標と比べると実質公債費比率で1・7ポイント改善し、経常収支比率で2・0ポイント改善した一方で、起債現在高は7、800万円と増加している。また、財政調整基金を始めとする各種基金総額は、2、552万円の増加となっている。次に、特別会計について、歳入総額は90億4、416万円に対し、歳出総額は88億3、948万円で差し引き2億4、680万円。また、起債現在高は57億7、501万円で6、500万円ほどの増加となっている。

（歳入確保と予算執行）

自主財源の柱である市税については、平成18年度以降の税制改正により納税環境もますます厳しくなっている中、現年課税分については収納率98・2%であり、第6次行財政改革大綱における目標数値を達成したことは評価できる。それにより、自主財源比率は前年度に比べ3・9ポイント増加し40・4%となっている。

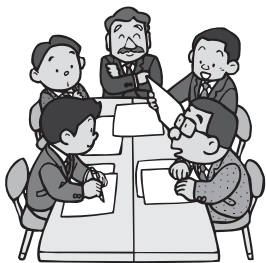
過年度を含む一般会計の収入未済額は、3億9、128万円、特別会計の収入未済額は5億4、142万

円。また、不納欠損額は一般会計で2、697万円、特別会計で4、662万円となっている。

（総括）

本市財政の運営は、国政・県政はもとより、市場経済の不安定さ、社会構造の激変などにより依然として厳しい環境下にある。このような状況のなかで、本市が策定した「第6次行財政改革大綱」で掲げている基本方針を推進するためにも、職員の自治体経営感覚の徹底や発想方法を転換する意識改革を行い、さらに、市民の多様化、複雑化するニーズに応えていただきたいと思う。また、本決算審査の結果についても、今後の予算編成、行財政運営に十分反映されるよう要望いたしました。

本委員会は、慎重に審議を重ねた結果、付託されました議案第60号から議案第70号までの11件については、全会一致で原案のとおり認定することに決定いたしました。



平成21年第4回宇土市議会定例会議決結果一覧（平成20年度決算）

【市長提出議案】

番号	件名	提案月日	議決月日	議決の結果
第60号	平成20年度宇土市一般会計歳入歳出決算の認定について	9月2日	12月4日	原案認定
第61号	平成20年度宇土市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第62号	平成20年度宇土市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第63号	平成20年度宇土市北段原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第64号	平成20年度宇土市奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第65号	平成20年度宇土市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第66号	平成20年度宇土市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第67号	平成20年度宇土市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第68号	平成20年度宇土市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第69号	平成20年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃
第70号	平成20年度宇土市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃	〃

平成21年第 4 回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件 名	提案月日	議決月日	議決の結果	付託委員会
第94号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	12月 4 日	12月21日	原案可決	総務市民
第95号	指定管理者の指定について	〃	〃	〃	経済建設
第96号	宇土市道路線の廃止について	〃	〃	〃	〃
第97号	宇土市道路線の認定について	〃	〃	〃	〃
第98号	宇土市公共下水道宇土終末処理場の建設工事委託に関する協定（その 7）の一部を変更する協定について	〃	〃	〃	〃
第99号	宇城広域連合を組織する地方公共団体の数の減少、処理する事務の変更及び規約の一部変更について	〃	〃	〃	総務市民
第100号	熊本県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部変更について	〃	〃	〃	〃
第101号	熊本県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部変更について	〃	〃	〃	文教厚生
第102号	平成21年度宇土市一般会計補正予算（第 6 号）について	〃	〃	〃	総務市民 経済建設 文教厚生
第103号	平成21年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について	〃	〃	〃	文教厚生
第104号	平成21年度宇土市奨学基金特別会計補正予算（第 2 号）について	〃	〃	〃	〃
第105号	平成21年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）について	〃	〃	〃	〃
第106号	平成21年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について	〃	〃	〃	〃
第107号	平成21年度宇土市水道事業会計補正予算（第 3 号）について	〃	〃	〃	経済建設
第108号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第19号 宇土市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	原案承認	総務市民
第109号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第20号 宇土市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第110号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第21号 宇土市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第111号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第22号 宇土市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	〃	〃
第112号	宇土市立宇土小学校校舎・屋内運動場改築電気設備工事請負契約の締結について	〃	〃	原案可決	文教厚生

【議員提出議案】

番号	件 名	提案月日	議決月日	議決の結果
発議 第 4 号	介護保険制度の抜本的改善を求める意見書	12月21日	12月21日	原案可決
発議 第 5 号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	〃	〃	〃
発議 第 6 号	所得税法第56条の廃止を求める意見書	〃	〃	〃

平成21年第 4 回定例会請願・陳情議決結果

	受理番号	請 願 ・ 陳 情 の 件 名	付託委員会	議決結果
請 願	平成21年 第 1 号	消費税増税に反対し、住民税を元に戻し、社会保障の充実を求める請願書	総務市民	不採択
	平成21年 第 2 号	介護保険制度見直しに関する請願書	文教厚生	採択
	平成21年 第 3 号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願書	経済建設	〃
	平成21年 第 4 号	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する請願	総務市民	〃
継続審査に なっている陳 情	平成21年 第 2 号	地方切り捨ての地方分権・道州制は行わず、安全・安心な国土づくりを国に求める陳情書	総務市民	継続 審査
陳 情	平成21年 第 4 号	改正国籍法に関する陳情書	〃	〃
	平成21年 第 5 号	平成22年度税制改正及び行財政改革に関する提言について	〃	〃
	平成21年 第 6 号	くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情	〃	〃

地産地消対策推進に関する提言書を市長に提出 〈宇土市議会地産地消推進議員連盟〉

議員10名で構成する宇土市議会地産地消推進議員連盟では、議会の立場で次の事項を意見として取りまとめ、執行部が今後、進めて行く地産地消推進計画に反映されるよう提言しました。

提言事項

1. 地産地消実践活動の推進
 - (1) 地域内生産、地域内消費促進運動の展開
 - (2) 消費者、生産者、J A、漁協、商工会等との連携強化と役割分担
2. 有機農業の推進
 - (1) 食の安心・安全性の確保と生産方法の設定
 - (2) エコファーマー制度を最低条件として有機栽培
 - (3) 有機栽培、減農薬栽培農家の育成や環境保全型農業への支援
3. 学校給食への地元農産物の利用拡大
4. 地産地消都市宣言
5. イベント企画の定期的推進
6. 行政による直売所の建設と商店街活性化等としての空店舗の利活用
7. 生産者登録制の実施と生産出荷の契約販売促進
8. 地元産品の加工食品化の奨励と特産物の商品化推進
9. 地産地消を効果的に進めるため、生産者と消費者の交流促進・遊休農地の情報提供、農地の利用促進等の施策の推進

平成22年第1回定例会会期日程

2月16日	開 会	24日	総務市民委員会
17日	特別委員会	25日	経済建設委員会
18、19、22日	質疑・一般質問	3月3日	閉 会
23日	文教厚生委員会	(会期16日間)	

編 集 後 記

2月14日は旧正月、遅ればせではありますが、今年1年が市民皆様にとって幸せ多き素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。また、「うと市議会だより」を今年もご愛読いただきますようよろしくお願いいたします。

さて、1月15日は、あの阪神大震災から15年目を迎えました。昔から「災いは忘れた頃に・・・」と申しますが、ご承知のとおり1月12日17時頃(現地時間)、カリブ海の島国ハイチをマグニチュード7の大地震が襲い、10数万人余りの死者が確認されました。犠牲者をはじめ、被災者の皆様に心から、お悔やみとお見舞い、そして1日も早い復興を祈りたいと思います。

地震はいつ起こるかわかりません。「もしも」に備えていまい度、地震対策や避難準備について、点検をしておきたいものです。

市議会からのお知らせ

市のホームページで、本会議の議事録を公開しております。

公開内容は、本会議(定例会・臨時会)の議事録です。

【アドレス】<http://www.city.uto.kumamoto.jp>

【お問い合わせ】0964-22-1111 内線2611

本会議の議事録(冊子)は、市情報公開コーナー(市役所1階ロビー)、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成21年第4回定例会の議事録は、次回、平成22年第1回定例会以降、閲覧可能です。

◎生中継(ライブ放送)

議会開会中、本会議(定例会・臨時会)の様を生中継で市役所1階ロビー・網津支所・網田支所に設置されているテレビモニターでご覧になれます。

お詫びと訂正

うと市議会だより(11月15日号)において誤りがありました。お詫びして訂正します。

3頁 平成21年度宇土市介護保険特別会計補正予算(第1号)の補正の主な内容が、退職被保険者等療養給付費などとなっておりますが、過年度給付費確定に伴う返還金及び繰越金に伴う予備費などの誤りです。